

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	8,993,247
現金及び預金	3,350,050
受取手形及び売掛金	1,833,845
電子記録債権	655,278
有価証券	692,111
商品及び製品	786,215
仕掛品	509,803
原材料及び貯蔵品	1,059,661
その他	108,151
貸倒引当金	△1,871
固定資産	7,159,285
有形固定資産	3,775,139
建物及び構築物	1,702,418
機械装置及び運搬具	540,568
土地	1,355,950
リース資産	11,459
建設仮勘定	16,551
その他	148,189
無形固定資産	136,207
投資その他の資産	3,247,938
投資有価証券	883,521
繰延税金資産	217,755
投資不動産	1,909,135
その他	241,024
貸倒引当金	△3,498
資産合計	16,152,532

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,855,420
支払手形及び買掛金	474,556
電子記録債務	537,037
短期借入金	246,480
リース債務	6,393
未払法人税等	75,898
役員賞与引当金	14,000
賞与引当金	6,254
受注損失引当金	15,015
その他	479,783
固定負債	1,287,276
長期借入金	478,200
リース債務	6,179
退職給付に係る負債	702,131
その他	100,765
負債合計	3,142,696
純資産の部	
株主資本	12,788,436
資本金	2,623,347
資本剰余金	3,092,112
利益剰余金	7,706,902
自己株式	△633,926
その他の包括利益累計額	164,959
その他有価証券評価差額金	169,857
為替換算調整勘定	26,569
退職給付に係る調整累計額	△31,467
非支配株主持分	56,440
純資産合計	13,009,836
負債・純資産合計	16,152,532

連結損益計算書 (2019年6月1日から2020年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高	8,493,261	
売上原価	5,265,806	
売上総利益	3,227,454	
販売費及び一般管理費	2,515,520	
営業利益	711,934	
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,340	
不動産賃貸料	126,341	
持分法による投資利益	23,264	
補助金収入	25,618	
その他	32,670	220,236
営業外費用		
支払利息	3,866	
不動産賃貸費用	71,169	
為替差損	10,272	
その他	6,758	92,066
経常利益	840,103	
特別損失		
固定資産売却損	1,618	1,618
税金等調整前当期純利益	838,485	
法人税、住民税及び事業税	241,784	
法人税等調整額	△2,255	239,528
当期純利益	598,956	
非支配株主に帰属する当期純利益	3,331	
親会社株主に帰属する当期純利益	595,625	

連結株主資本等変動計算書 (2019年6月1日から2020年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2019年6月1日残高	2,623,347	3,092,112	7,394,569	△633,891	12,476,137
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△283,292		△283,292
親会社株主に帰属する当期純利益			595,625		595,625
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	312,333	△34	312,298
2020年5月31日残高	2,623,347	3,092,112	7,706,902	△633,926	12,788,436

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
2019年6月1日残高	176,705	113,766	△35,026	255,445	59,827	12,791,410
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△283,292
親会社株主に帰属する当期純利益						595,625
自己株式の取得						△34
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△6,848	△87,196	3,559	△90,485	△3,386	△93,872
連結会計年度中の変動額合計	△6,848	△87,196	3,559	△90,485	△3,386	218,425
2020年5月31日残高	169,857	26,569	△31,467	164,959	56,440	13,009,836

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4 社
連結子会社の名称	OptoSigma Corporation 上海西格瑪光机有限公司 OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1 社
持分法適用関連会社の名称	タックコート株式会社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S.A.S. 及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.の決算日は3月末日となっております。連結計算書類作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

其他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社：定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

在外連結子会社：定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用权については、土地使用契約期間（550か月）に基づき每期均等償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

長期前払費用

均等償却法

投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 15～42年

(iii) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(iv) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(v) その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は5,477千円であります。

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は6,305千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	6,254,241千円
投資不動産	771,270千円

(2) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	33,070千円
電子記録債権	38,212千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	7,552,628	－	－	7,552,628

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年7月8日 取締役会	普通株式	141,646千円	20円	2019年5月31日	2019年8月8日
2020年1月10日 取締役会	普通株式	141,645千円	20円	2019年11月30日	2020年2月13日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年7月10日 取締役会	普通株式	141,645千円	利益剰余金	20円	2020年5月31日	2020年8月7日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(i) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当するとともに、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

(ii) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務については主に短期運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、期間は最長で5年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、国内において2か月以内に納付期限が到来するものであります。

(iii) 金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,350,050	3,350,050	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,833,845	1,833,845	－
(3) 電子記録債権	655,278	655,278	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,248,013	1,249,197	1,184
資産計	7,087,187	7,088,372	1,184
(1) 支払手形及び買掛金	474,556	474,556	－
(2) 電子記録債務	537,037	537,037	－
(3) 短期借入金	246,480	246,480	－
(4) リース債務（流動負債）	6,393	6,393	－
(5) 未払法人税等	75,898	75,898	－
(6) 長期借入金	478,200	475,707	△2,492
(7) リース債務（固定負債）	6,179	5,859	△319
負債計	1,824,745	1,821,933	△2,812

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	327,619

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	221,010	△11,865	209,144	237,800
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	1,719,194	△19,203	1,699,990	2,001,100

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却（11,865千円）であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物及び構築物の取得による増加（11,500千円）であり、主な減少額は減価償却（30,703千円）であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に指標等を用いて調整を行った金額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他（千円）
賃貸等不動産	24,190	14,927	9,263	－
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	102,151	102,299	△147	－

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,828円98銭
- (2) 1株当たり当期純利益 84円10銭

8. その他の注記

(1) 退職給付関係

(i) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(ii) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	674,611千円
勤務費用	37,628千円
利息費用	672千円
数理計算上の差異の発生額	4,882千円
退職給付の支払額	△15,663千円
退職給付債務の期末残高	702,131千円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	702,131千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	702,131千円
退職給付に係る負債	702,131千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	702,131千円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	37,628千円
利息費用	672千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,960千円
確定給付制度に係る退職給付費用	48,261千円

④ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	44,901千円
合 計	44,901千円

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.1%

なお、当社では勤続年数別の勤続ポイントによる定額制を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

(iii) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37,979千円であります。

(2) 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2020年5月31日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	6,998,465
現金及び預金	2,604,302
受取手形	283,559
電子記録債権	655,278
売掛金	1,350,929
商品及び製品	625,498
仕掛品	443,705
原材料及び貯蔵品	992,515
前払費用	20,599
その他	22,765
貸倒引当金	△690
固定資産	7,353,464
有形固定資産	3,329,950
建物	1,377,521
構築物	132,761
機械及び装置	389,972
車両運搬具	1,894
工具、器具及び備品	97,388
土地	1,318,843
リース資産	11,459
建設仮勘定	110
無形固定資産	90,837
ソフトウェア	86,170
その他	4,667
投資その他の資産	3,932,676
投資有価証券	568,945
関係会社株式	531,188
関係会社出資金	429,232
関係会社長期貸付金	80,476
破産更生債権等	871
長期前払費用	15,080
繰延税金資産	166,166
投資不動産	1,909,135
その他	235,103
貸倒引当金	△3,522
資産合計	14,351,930

(単位：千円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,705,644
支払手形	164,170
電子記録債務	537,037
買掛金	280,039
1年内返済予定の長期借入金	246,480
リース債務	6,393
未払金	154,757
未払費用	67,612
未払法人税等	75,898
未払消費税	28,887
前受金	28,157
預り金	87,194
役員賞与引当金	14,000
受注損失引当金	15,015
固定負債	1,240,458
長期借入金	478,200
リース債務	6,179
退職給付引当金	657,229
その他	98,849
負債合計	2,946,102
純資産の部	
株主資本	11,235,970
資本金	2,623,347
資本剰余金	3,092,112
資本準備金	3,092,112
利益剰余金	6,154,436
利益準備金	197,670
その他利益剰余金	5,956,766
別途積立金	3,700,000
繰越利益剰余金	2,256,766
自己株式	△633,926
評価・換算差額等	169,857
その他有価証券評価差額金	169,857
純資産合計	11,405,827
負債・純資産合計	14,351,930

損益計算書 (2019年6月1日から2020年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高	7,377,307	
売上原価	4,865,645	
売上総利益	2,511,661	
販売費及び一般管理費	1,852,626	
営業利益	659,034	
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,680	
不動産賃貸料	126,341	
補助金収入	25,106	
その他	21,159	222,288
営業外費用		
支払利息	3,828	
不動産賃貸費用	71,169	
為替差損	14,854	
その他	6,586	96,439
経常利益	784,883	
特別損失		
固定資産売却損	1,618	1,618
税引前当期純利益	783,265	
法人税、住民税及び事業税	226,080	
法人税等調整額	△5,010	221,070
当期純利益	562,194	

株主資本等変動計算書

(2019年6月1日から2020年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
2019年6月1日残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	567
事業年度中の変動額					
特別償却積立金の取崩					△567
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△567
2020年5月31日残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	-

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計				
	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
2019年6月1日残高	3,700,000	1,977,296	5,875,534	△633,891	10,957,102	176,705	11,133,808
事業年度中の変動額							
特別償却積立金の取崩		567	－		－		－
剰余金の配当		△283,292	△283,292		△283,292		△283,292
当期純利益		562,194	562,194		562,194		562,194
自己株式の取得				△34	△34		△34
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						△6,848	△6,848
事業年度中の変動額合計	－	279,469	278,902	△34	278,867	△6,848	272,019
2020年5月31日残高	3,700,000	2,256,766	6,154,436	△633,926	11,235,970	169,857	11,405,827

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 15～47年

機械装置 9年

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

長期前払費用

均等償却法

投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 15～42年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「補助金収入」は5,477千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	5,238,011千円
投資不動産	771,270千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	147,715千円
長期金銭債権	80,476千円
短期金銭債務	34,069千円

(3) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務（役員退職慰労金）	23,830千円
-----------------	----------

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

受取手形	33,070千円
電子記録債権	38,212千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	825,497千円
仕入高及び外注加工費	358,273千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	1,306千円
受取配当金	42,944千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数に関する事項

自己株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	470,304	28	－	470,332

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り28株による増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労金に係る未払金	7,129千円
たな卸資産評価損	140,982千円
関係会社株式評価損	90,514千円
減損損失	68,145千円
退職給付引当金	196,643千円
減価償却費	5,428千円
その他	31,118千円
繰延税金資産小計	539,962千円
評価性引当額	△298,616千円
繰延税金資産合計	241,346千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△74,481千円
その他	△698千円
繰延税金負債合計	△75,179千円
繰延税金資産の純額	166,166千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
住民税均等割	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9%
法人税等特別控除	△3.9%
評価性引当額の減少	0.6%
過年度法人税等	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場建物の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	401,298千円	401,298千円	－千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	－千円
合計	－千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	24,240千円
減価償却費相当額	13,376千円
支払利息相当額	1,104千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	1,610円47銭
(2) 1 株当たり当期純利益	79円38銭

9. その他の注記

金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。